

新 アジアの風

県立大地域経済研究所報告

ミャンマーに官民の特区

つことができる。これが注目を集める理由の一つだろう。

合わせて周辺のインフラ開発が今後進むこともティラワSEZの強みといえる。ミャンマーでは電力不足により、たびたび停電するなどインフラの未整備が進出のネックになっている。そこで日本政府は、円借款供与によってSEZ周辺の発電所建設や港湾施設拡張などを行う。これで周辺のビジネス環境は改善する見込みだ。

松尾 修二准教授

ティラワSEZに入らなくともミャンマーは、進出先としての魅力を持っている。まず、一定規模の人口がある。ミャンマー政府は今年9月、国勢調査の暫定値として人口は5100万人だと発表した。ミャンマーと並んで東南アジア諸国連合(ASEAN)の後発新興国であるカンボジアの1470万人、ラオスの650万人に比べて多く、生産を担う労働力、また将来の販売先として期待できる数と



まつお・しゅうじ 日本貿易振興機構(ジェトロ)入構後、海外調査部、ソウル事務所、徳島貿易情報センター所長を経て14年8月から現職。東京都出身。

販売好調 各国が注目

いえる。

賃金は比較的低額である。ジェトロの進出日系企業に関する調査によると、2013年のヤンゴンのワーカ―(一般工)の月額賃金(諸手当、残業代など含む)は71ドル。これに対し、フロンペン(カンボジア)101ドル、ビエンチャン(ラオス)は137ドルだ。

また外国資本を受け入れる際のルールである新外国投資法の制定など、ビジネス関連制度の改善が進んでいる。加えて進出日系企業関係者からは、親目的でおとなしい、勤勉、識字率が高い、コンピュータ―大学や技術大学の卒業生が増えているなど、ミャンマー人に対する評価の声がある。海外進出を考える県内企業にとってミャンマーは、有力な検討対象になるのではないだろうか。



ミャンマーのティラワ経済特別区用地に立つ看板(筆者撮影)

ミャンマーのティラワ経済特別区(SEZ)は、経済の中心都市ヤンゴンの中心市街地から南東約20キロに位置する特区である。日本とミャンマーの両国政府の合意を受け、両国官民の出資によって設立された会社が、工業団地の造成工事や区画整備などを進めている。今年5月に土地使用権の第1期販売を始めた。9月に、その会社を訪ねたところ、「ほぼ完売した」とのこと。「他に例がないほど、販売状況は好調」との話も聞かれ、各国企業からの注目の高さがつかがえた。ティラワSEZは両国の官民合同プロジェクトなので、進出を検討する企業は信頼感や安心感を持